

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社テスク
【英訳名】	TISC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梅田 源
【本店の所在の場所】	名古屋市熱田区三番町21番8号
【電話番号】	052(651)2131
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 岡本 匡弘
【最寄りの連絡場所】	名古屋市熱田区三番町21番8号
【電話番号】	052(651)2131
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 岡本 匡弘
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期 累計期間	第46期 第2四半期 累計期間	第45期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	665,139	871,953	1,490,371
経常利益 (千円)	44,865	125,467	124,312
四半期(当期)純利益 (千円)	30,603	80,528	77,810
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	302,000	302,000	302,000
発行済株式総数 (千株)	3,500	350	350
純資産額 (千円)	937,971	991,620	941,282
総資産額 (千円)	1,253,294	2,021,906	1,485,727
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	90.35	237.75	229.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	60.00
自己資本比率 (%)	74.8	49.0	63.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,189	62,085	146,144
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	74,495	589,292	32,823
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	29,876	499,104	43,060
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	203,047	217,216	369,489

回次	第45期 第2四半期 会計期間	第46期 第2四半期 会計期間
会計期間	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	43.19	161.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益の記載はしておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第45期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府・日銀による経済政策や金融政策により、設備投資や企業収益の緩やかな拡大が継続し、雇用・所得環境にも改善が見られるなど、緩やかな回復が続きました。その一方、2019年10月1日施行の消費増税に伴い、今後の景気の先行きが懸念される状況にあります。

当社の主要顧客である流通業界におきましては、人手不足による人件費高騰や、業種・業態を超えた販売競争の激化などにより、業務の効率化を進めるためなどのIT投資意欲は堅調に推移いたしました。また、当情報サービス業界におきましては、企業のIT投資が堅調に推移したために活況を呈していますが、エンジニア不足による人材の確保が課題となっております。

このような状況下、当社におきましては、当社オリジナルパッケージ・ソフトウェアである小売業向けの「CHAINS +」及び卸売業・メーカー向けの「GROWBS」への開発投資効果があらわれ、受注は好調に推移いたしました。収益面では、IT導入補助金の活用、消費増税前までの駆け込み需要、軽減税率への対応、Windows7サポート切れへの対応、サーバーの保守停止に伴う入れ替え需要など、複数の需要が当第2四半期及び当第3四半期間に集中したため、大幅に増加しました。あわせて、これまでシステム開発プロセス標準化の推進や手順の効率化に取り組んできたことにより、各プロジェクトを効率的に運営することができ、ホスティングサービス及びクラウドサービスなどの定常的に収入を得られる継続型ビジネスの受注も順調に積み上がり、安定的な収益の確保に貢献しております。

その一方、製品開発・研究開発投資に動員すべきだった要員を、納期遵守や品質向上のために受注プロジェクトに投入したため、製品開発に遅れが生じるとともに、販売管理費は想定よりも抑制される結果となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

#### 1. 財政状態

##### 資産

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて10百万円減少し、8億64百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が92百万円、仕掛品が55百万円増加したものの、現金及び預金が1億52百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて5億46百万円増加し、11億57百万円となりました。これは主に土地が4億61百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べ5億36百万円増加し、20億21百万円となりました。

##### 負債

当第2四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べて4億86百万円増加し、9億37百万円となりました。これは主に短期借入金が増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末とほぼ同額の92百万円となりました。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ4億85百万円増加し、10億30百万円となりました。

##### 純資産

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ50百万円増加し、9億91百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

#### 2. 経営成績

当第2四半期累計期間の売上高は8億71百万円（前年同期比131.1%）、営業利益は1億24百万円（前年同期比371.3%）、経常利益は1億25百万円（前年同期比279.7%）、四半期純利益は80百万円（前年同期比263.1%）となりました。第2四半期累計期間としては過去最高の売上高、営業利益、経常利益、純利益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の四半期末残高は、前事業年度末に比べ1億52百万円減少し2億17百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、62百万円（前年同四半期は8百万円の獲得）となりました。これは主に、税引前四半期純利益1億25百万円及び減価償却費37百万円による獲得があったものの、売上債権の増加89百万円、前受金の減少48百万円及びたな卸資産の増加47百万円の支出があったことによるものであります。なお、売上債権の増加は主に本年10月1日からの消費税軽減税率制度導入に伴うお客様システムの改修対応によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5億89百万円（前年同四半期は74百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5億80百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、4億99百万円（前年同四半期は29百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入れによる収入5億46百万円があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、36百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

本社移転用地として土地（帳簿価額4億61百万円）を取得いたしました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

（工事請負契約）

当社は、新本社ビル建設に関する工事請負契約を締結いたしました。

（1）契約締結の理由

今後の業容拡大のため新本社ビル建設し、その工事請負契約を締結するものであります。

（2）契約締結の内容

資産の概要及び所在地	取得金額	延床面積
建物 名古屋市中区	1,335,000千円	4,289.05㎡

（3）取得の日程

(1) 取締役会決議日	2019年9月20日
(2) 契約締結日	2019年9月20日
(3) 物件引渡日	2020年9月4日(予定)

（4）当該建物が事業活動に及ぼす重要な影響

当該建物の取得は2021年3月期となる見通しのため、当期の業績に与える影響は軽微であります。

(取得資金の借入)

当社は、金融機関から資金の借入を行っております。その概要は以下のとおりであります。

借入の内容

借入の目的	: 今後の業容拡大のための設備資金
借入先	: 株式会社名古屋銀行
借入限度額	: 1,500,000千円
借入利率	: 固定金利
借入条件	: 期日一括返済
借入実行日	: 2019年9月30日を初回として建築資金の複数回支払日
当座借入の借入期間	: 初回支払日から1年間
担保・保証	: 該当土地根担保・無保証

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000
計	1,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	350,000	350,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	350,000	350,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	350	-	302,000	-	106,146

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
梅田 渉	名古屋市天白区	54,800	16.17
テスク従業員持株会	名古屋市熱田区三番町21 - 8	47,014	13.88
梅田 源	名古屋市熱田区	39,300	11.60
株式会社トークン	名古屋市熱田区川並町4 - 8	23,300	6.87
J B C Cホールディングス株式 会社	東京都大田区蒲田5丁目37 - 1 ニッセイアロマスクエア	15,000	4.42
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19 - 17	14,000	4.13
株式会社シーアイエス	名古屋市中区栄3丁目11 - 31	8,000	2.36
兵藤 光沖	愛知県豊明市	6,991	2.06
山田 正明	名古屋市中区	6,129	1.80
吉岡 孝徳	名古屋市熱田区	5,800	1.71
計	-	220,334	65.05

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 338,400	3,384	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	350,000	-	-
総株主の議決権	-	3,384	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社テスク	名古屋市熱田区 三番町21 - 8	11,200	-	11,200	3.20
計	-	11,200	-	11,200	3.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	429,489	277,216
受取手形及び売掛金	321,868	414,195
商品及び製品	10,996	3,502
仕掛品	55,565	110,832
その他	56,652	58,758
貸倒引当金	235	221
流動資産合計	874,337	864,283
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	56,116	53,667
土地	93,577	555,068
その他(純額)	212,015	317,422
有形固定資産合計	361,709	926,157
無形固定資産	20,962	16,071
投資その他の資産		
投資有価証券	169,757	156,377
その他	58,961	59,016
投資その他の資産合計	228,718	215,394
固定資産合計	611,390	1,157,622
資産合計	1,485,727	2,021,906
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	71,715	88,852
短期借入金	-	546,850
未払法人税等	45,086	44,098
賞与引当金	62,968	70,121
受注損失引当金	13,108	2,373
その他	258,311	185,298
流動負債合計	451,190	937,593
固定負債		
リース債務	91,159	91,182
その他	2,095	1,509
固定負債合計	93,255	92,692
負債合計	544,445	1,030,285

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	302,000	302,000
資本剰余金	106,146	106,146
利益剰余金	510,842	571,048
自己株式	23,798	23,798
株主資本合計	895,190	955,395
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46,092	36,224
評価・換算差額等合計	46,092	36,224
純資産合計	941,282	991,620
負債純資産合計	1,485,727	2,021,906

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	665,139	871,953
売上原価	440,378	517,453
売上総利益	224,761	354,499
販売費及び一般管理費	191,170	229,768
営業利益	33,590	124,731
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	2,991	2,410
助成金収入	7,547	10,000
その他	828	1,286
営業外収益合計	11,370	13,701
営業外費用		
支払利息	95	1,522
資金調達費用	-	7,845
支払手数料	-	3,555
その他	-	42
営業外費用合計	95	12,965
経常利益	44,865	125,467
税引前四半期純利益	44,865	125,467
法人税、住民税及び事業税	12,838	38,286
法人税等調整額	1,423	6,653
法人税等合計	14,262	44,939
四半期純利益	30,603	80,528

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	44,865	125,467
減価償却費	38,142	37,387
賞与引当金の増減額(は減少)	1,688	7,153
受注損失引当金の増減額(は減少)	6,601	10,734
受取利息及び受取配当金	2,995	2,415
支払利息	95	1,522
資金調達費用	-	7,845
売上債権の増減額(は増加)	86,853	89,365
たな卸資産の増減額(は増加)	20,221	47,772
仕入債務の増減額(は減少)	102,518	17,905
前受金の増減額(は減少)	7,754	48,636
その他	23,099	21,880
小計	18,281	23,524
利息及び配当金の受取額	2,997	2,417
利息の支払額	95	1,522
法人税等の支払額	12,993	39,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,189	62,085
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	67,899	580,906
無形固定資産の取得による支出	5,795	5,190
投資有価証券の取得による支出	800	838
その他	-	2,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	74,495	589,292
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	546,850
配当金の支払額	20,122	20,084
その他	9,754	27,661
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,876	499,104
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	96,182	152,273
現金及び現金同等物の期首残高	299,230	369,489
現金及び現金同等物の四半期末残高	203,047	217,216

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当社においては、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行との間に当座貸越契約を締結しております。借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
当座貸越極度額	300,000千円	1,600,000千円
借入実行残高	-	146,850
差引額	300,000	1,453,150

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
役員報酬	28,828千円	28,828千円
給与手当	49,269	58,906
賞与引当金繰入額	13,541	17,992
研究開発費	38,664	36,643

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金勘定	263,047千円	277,216千円
預入期間が3か月を超える定期預金	60,000	60,000
現金及び現金同等物	203,047	217,216

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月21日 取締役会	普通株式	20,322	6	2018年3月31日	2018年6月4日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月20日 取締役会	普通株式	20,322	60	2019年3月31日	2019年6月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社は、システム開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	90円35銭	237円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	30,603	80,528
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	30,603	80,528
普通株式の期中平均株式数(千株)	338	338

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

株式会社テスク

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森内 茂之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古田 賢司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テスクの2019年4月1日から2020年3月31日までの第46期事業年度の第2四半期会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テスクの2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。